

一般質問通告書

No. 1 / 4

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表題	1 社会教育法の趣旨に反する公民館の使用制限をなくしていくことについて		
趣旨			
事項（質問・提案等）	<p>①一般市民が公民館を使用する場合の使用制限について</p> <p>議員報告会としての公民館の使用申し込みが不許可とされたことに対して私が行った不服審査請求について、教育委員会は、議員の特殊性を根拠に使用制限の正当性を主張しました。一方、一般市民の使用に関しては「広く市民を対象とした政治に関する講演会等の利用に対し許可することは原則として問題はなく、これまでから利用していただいております。」と一切制限していないかのように弁明書で述べています。</p> <p>しかし、現実はそのようではありません。一般市民の利用に対しても「政治的な活動である」として相当広く使用制限を行ってきました。私自身、一市民として何度も経験があります。</p> <p>これからのまちづくりにおいて、市民参加の拡大が重要になってきている中で、できる限り公的施設を市民が自由活発に使えるようにしていくことが望まれます。公民館と政治の問題について、世の中は制限をなくし自由使用を広げていく方向です。また議会全体としても、今後議会報告会を公民館等で実施していく方向となっています。</p> <p>1. これからの時代に即した公民館の使用制限の今後の在り方について、教育委員会の考えを問います。</p> <p>②公民館の使用に関する条例・規則・要項の見直しについて</p> <p>公民館の使用について、条例では使用制限の条項を設けていません。使用制限について規則への委任が明記されていないにもかかわらず、教育委員会が定める規則で使用制限が定められていること、更にその規則にも定められていない制限事項を公民館管理要項で定め、社会教育法の関連規程の趣旨に反する使用制限を行っていることなどの問題点が、先の議会審議でも指摘されました。</p> <p>このような状態は直ちに「違法」ではないかもしれませんが、望ましい状態ではないことは明らかです。</p> <p>2. 公民館使用の在り方と合わせ、条例・規則・要項の見直し検討も、行っていく必要があると考えます。議会内においても検討を進めていくべきと考えますが、教育委員会の考えを問います。</p>		

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表 題	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 5px; margin-right: 10px;">2</div> 大阪府の中学校学校給食事業を調査し、向日市での検討を始めることについて		
趣 旨			
事 項 (質問・提案等)	<p>「中学校でも給食があればいいのに！」—中学生を持つ保護者の多くの思いです。でも、京都や大阪では、昔から中学校に行けば「給食はないのが当たり前」だったので、仕方ないとあきらめていたのが現状でしょう。しかし、全国的には中学校給食は「有るのが当たり前」。給食がないのは、大阪・神奈川と京阪神の一部自治体に集中しています。</p> <p>ところが、10年ほど前から京都市で「弁当方式」とはいえ学校給食が始まったのに続き、給食実施率全国最下位の大阪府で、全市町村で今後5年以内の中学校給食完全実施にむけ、事業がスタートしました。5年後には、中学校給食をしていないのは乙訓地域と山城地域だけ、という状況になりかねません。</p> <p>向日市議会でもたびたび取り上げられてきましたが、教育委員会では検討を進めていません。その最大の理由は、「多額の設備投資の財源を必要とするから」です。</p> <p>その財源問題について、大いに参考になるのが、今大阪府高槻市で今年秋から始まる「親子方式」による給食事業です。これはすでに自校方式で給食をおこなっている小学校の給食調理場を改修して、近隣中学校の分も調理し、配達する方式です。高槻市では2014年度までに市内18校の全校で実施する計画です。</p> <p>親子方式のメリットは、既設の小学校給食場を改修して実施するため新たな給食調理場の建設を必要とせず、初期設備投資が自校方式に比べて格段に少なく済むことです。多くの小中学校では児童・生徒数がピーク時の半分以下に減少しており、小学校の給食調理場スペースや空き教室を改修することにより、中学校分の給食調理が可能となります。センター方式に比べ調理食数は少なく給食の質が保たれます。</p> <p>このように、給食の質を確保しつつ、少ない財源でも可能な方式がすぐ近くで今年から始まります。「金がないからやらない、検討しない」では進歩はありません。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 中学校給食に対する教育委員会の見解を問います。 2. 耐震工事、エアコン設置事業実施後の、学校設備整備の重点課題と、教育委員会としての優先順位を問います。 3. 高槻市の親子方式をはじめ大阪府で全面実施に向けて取り組みが始まった中学校給食事業導入について、しっかりとした調査検討を行ない、その上で向日市での中学校給食事業の検討に着手すべきと考えますが、教育委員会の考えを問います。 		

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表 題	<div style="display: inline-block; border: 1px solid black; padding: 5px; margin-right: 10px;">3</div> 原発に頼らない地域社会づくりについて		
趣 旨			
事 項 (質問・提案等)	<p>①大飯原発の再稼働問題について</p> <p>大飯原発の再稼働問題について、山田・京都府知事、嘉田・滋賀県知事は、万一の事故の際に甚大な被害を受ける京都府や滋賀県も地元であるとの考えを繰り返し表明し、また原発の安全性はまだ確認されていないと懸念を表明しています。</p> <p>久嶋市長は、昨年末の12月議会で次のように述べています。「私も、安心・安全が確保され、地元住民の理解が得られない限りは、原子力発電の再稼働はすべきではないと考えております」と。</p> <p style="padding-left: 20px;">1. 市長は、現在の状況をどのように評価していますか？「安心・安全が確保され、地元住民の理解が得られた」とお考えでしょうか？</p> <p>②この夏の節電施策について</p> <p>世論調査によると、国民の過半数は大飯原発の再稼働に「反対」であり、この夏の節電による不自由は「がまんできる」と答えています。この機会に大幅な節電を進めることは、とても重要なことです。そして、原発が1基もなくともこの夏を乗り切れるならば、深刻な危険を冒してまで二度と原発を動かす必要はないことが明らかになります。</p> <p>行政が率先して取り組むと同時に、省エネ・省電力社会づくりの一步として、向日市あげて、但し無理なく取り組むことが必要と考えます。</p> <p style="padding-left: 20px;">2. 向日市の節電について、昨年実績と今年目標を問います。</p> <p style="padding-left: 20px;">3. 行政内部だけでなく、地域全体での節電促進について、現在考えている方策を示してください。</p> <p>③原発に頼らない地域社会づくりについて</p> <p style="padding-left: 20px;">4. 原発由来でない電気の調達対策として、昨年の議会で、私は PPS（特定規模電気事業者）からの電力購入を提案し、市長は今年度に市役所本庁舎の電力を一般競争入札を行うとの答弁をされました。現在の進捗と今後の見通しを報告ください。</p> <p style="padding-left: 20px;">5. 大幅な節電とコストダウンを図るため、古い設備を新しい省電力タイプの設備に切り替えることが注目され、自治体でも導入が進んでいるようです。向日市での検討状況と今後の計画を問います。</p>		

質問者氏名	杉谷 伸夫	所属会派	市民クラブ
表題	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">4</div> 市民の知る権利に応える行政施策の推進について		
趣旨			
事項（質問・提案等）	<p>市民の知る権利の保障の第一歩は、行政情報の積極的な公開です。そして市民への情報伝達にとって、現在最も重要な手段は「広報」であり、情報量と速報性・双方向性で大きな役割を發揮するのが「インターネット」による情報発信です。</p> <p>①広報の活用について</p> <p>現状の広報「むこう」には、少し物足りなさを感じます。なぜか？内容の多くが、「決まったことの事務的なお知らせ」であることが一つの原因ではないかと思えます。やはり、市民が親しみをもって接するには、読み物的な要素や地域の市民とのふれあいを感じられる要素が必要です。また市民の声、意見、提案やそれに対する行政の回答など、双方向性の追求が広報においても必要ではないでしょうか。</p> <p>先の質問で取り上げたように、この夏の節電特集を組んでいただきたいと思います。行政の示す節電策だけでなく、たとえば「我が家の節電対策」を募集し、掲載していくなど、紙面づくりにも市民参加を取り入れていってはどうかと考えます。</p> <p>1. 市民の知る権利に応える広報紙の改善・改革について、考えをお聞かせください。</p> <p>②インターネットの活用について</p> <p>向日市のホームページは、財政資料をはじめ基礎的な資料はけっこうアップされており、その点で私は比較的頑張っている方だと評価しています。しかし、「まちの情報を市民に伝える」という点では、大きく改善の余地があるのではないかと思います。</p> <p>今後の、インターネットの活用に関する向日市の考えをお聞かせください。</p> <p>また、前の定例会の総務常任委員会で、私は「議会への提案は市民への提案である。提出議案はすべて向日市のホームページに掲載してほしい」と要望し、副市長から「技術的に困難なものがあるか検討が必要だが、そうしてゆきたい。」という趣旨の答弁がありました。</p> <p>2. その後の検討結果と今後の方針についてお聞かせください。</p> <p>④積極的な情報公開が進むか否かは、トップである市長の姿勢にかかっています。</p> <p>3. 市長の決意をお聞かせ下さい。</p>		